

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 アズマハウス株式会社

【英訳名】 AZUMA HOUSE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 行男

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 真川 幸範

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 真川 幸範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期累計期間	第41期 第1四半期累計期間	第40期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,567,801	2,747,834	12,349,945
経常利益 (千円)	359,954	339,982	1,557,620
四半期(当期)純利益 (千円)	243,368	230,967	940,306
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	596,763	596,763	596,763
発行済株式総数 (株)	4,031,700	4,031,700	4,031,700
純資産額 (千円)	12,256,272	13,011,168	13,045,869
総資産額 (千円)	26,009,360	25,877,284	25,612,524
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	60.69	57.60	234.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	60.52	57.43	233.81
1株当たり配当額 (円)	-	-	70.00
自己資本比率 (%)	47.1	50.3	50.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済施策の継続により、景気が下支えられ全体として緩やかな回復基調を維持しましたが、一方で、消費支出の伸び悩みや不安定な世界情勢により、先行きは依然不透明な状況は続いております。

このような環境の中、当社におきましても3つの基本戦略である、「既存事業の深耕」、「マーケットエリア拡大」、「多角化推進」により競争力の強化を図り、これらの結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高は27億47百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は3億39百万円（前年同期比5.5%減）、四半期純利益は2億30百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

セグメントの販売状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)	内容
不動産・建設事業	1,929,739	114.8	分譲土地販売、分譲住宅販売、売建分譲販売、注文建築及びリフォーム工事、不動産仲介 他 (土地分譲72区画、分譲住宅販売27棟 売建分譲住宅14棟、注文住宅9棟)
不動産賃貸事業	492,266	114.8	不動産賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介 他 (居住用1,018室、テナントその他240戸 サービス付き高齢者向け貸住宅の運営)
土地有効活用事業	145,685	55.6	資産運用提案型賃貸住宅販売及び建売賃貸住宅販売 (賃貸住宅販売3棟 注文建築1棟 賃貸中古販売1棟)
ホテル事業	180,142	91.6	ビジネスホテル及び飲食店の運営
合計	2,747,834	107.0	

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産・建設事業

不動産・建設事業は、土地分譲72件、建物販売50件、中古住宅販売17件の販売を行いました。その結果、売上高は19億29百万円(前年同期比114.8%)、セグメント利益は1億67百万円(前年同期比87.4%)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、居住用物件1,018件、テナントその他物件240件を保有し、賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介を行いました。その結果、売上高は4億92百万円(前年同期比114.8%)、セグメント利益は1億89百万円(前年同期比114.2%)となりました。

土地有効活用事業

土地有効活用事業は、賃貸住宅販売3件、注文建築1件、賃貸中古販売1件の販売を行いました。その結果、売上高は1億45百万円(前年同期比55.6%)、セグメント利益は27百万円(前年同期比71.6%)となりました。

ホテル事業

ホテル事業は、3箇所のビジネスホテル、3箇所の飲食店を運営しました。その結果、売上高は1億80百万円(前年同期比91.6%)、セグメント利益27百万円(前年同期比79.2%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は258億77百万円となり、前事業年度末に比べ2億64百万円増加しました。

流動資産は89億79百万円となり、前事業年度末に比べ38百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の減少2億85百万円、販売用不動産の増加39百万円及び流動資産のその他に含まれる前払金の増加2億91百万円を反映したものであります。

固定資産は168億97百万円となり、前事業年度末に比べ2億26百万円増加しました。これは主として有形固定資産の増加2億4百万円を反映したものであります。

負債は128億66百万円となり、前事業年度末に比べ2億99百万円増加しました。

流動負債は44億51百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加3億9百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少1億53百万円、未払法人税等の減少2億47百万円、工事未払金の減少60百万円を反映したものであります。

固定負債は84億14百万円となり、前事業年度末に比べ2億98百万円の増加となりました。これは主として長期借入金の増加2億90百万円を反映したものであります。

純資産は130億11百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円の減少となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金15百万円の増加、当事業年度に支払う配当金計上による繰越利益剰余金2億80百万円の減少及び四半期純利益2億30百万円を計上したためであります。自己資本比率は、前事業年度末の50.9%から50.3%と減少する結果となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,031,700	4,031,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,031,700	4,031,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	-	4,031,700	-	596,763	-	528,963

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,008,600	40,086	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	4,031,700		
総株主の議決権		40,086	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズマハウス株式会社	和歌山県和歌山市 黒田一丁目2番17号	21,500		21,500	0.5
計		21,500		21,500	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,139,868	2,854,090
受取手形及び売掛金	23,440	17,330
販売用不動産	4,390,083	4,429,140
未成工事支出金	847,712	841,507
貯蔵品	11,488	10,111
繰延税金資産	54,138	39,436
その他	480,976	794,133
貸倒引当金	6,793	6,116
流動資産合計	8,940,915	8,979,634
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,122,986	5,101,109
土地	10,548,207	10,728,908
その他（純額）	239,069	284,340
有形固定資産合計	15,910,263	16,114,357
無形固定資産	46,416	43,573
投資その他の資産	714,929	1,739,719
固定資産合計	16,671,609	16,897,650
資産合計	25,612,524	25,877,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,507	15,073
工事未払金	400,944	340,780
短期借入金	1,070,300	1,379,800
1年内返済予定の長期借入金	2,040,584	1,886,976
未払法人税等	352,760	105,052
賞与引当金	40,052	32,897
その他	527,505	690,602
流動負債合計	4,450,655	4,451,182
固定負債		
長期借入金	7,677,011	7,967,273
資産除去債務	59,291	59,615
その他	379,697	388,043
固定負債合計	8,116,000	8,414,933
負債合計	12,566,655	12,866,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,763	596,763
資本剰余金	528,963	528,963
利益剰余金	11,876,006	11,826,259
自己株式	28,633	28,633
株主資本合計	12,973,099	12,923,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,769	87,815
評価・換算差額等合計	72,769	87,815
純資産合計	13,045,869	13,011,168
負債純資産合計	25,612,524	25,877,284

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,567,801	2,747,834
売上原価	1,634,729	1,739,608
売上総利益	933,071	1,008,226
販売費及び一般管理費	642,377	652,509
営業利益	290,694	355,717
営業外収益		
受取利息	191	159
受取配当金	16,787	6,160
受取手数料	8,027	11,394
匿名組合投資利益	79,427	-
その他	7,106	7,725
営業外収益合計	111,540	25,439
営業外費用		
支払利息	40,880	40,681
その他	1,400	492
営業外費用合計	42,281	41,174
経常利益	359,954	339,982
特別利益		
固定資産売却益	-	135
特別利益合計	-	135
税引前四半期純利益	359,954	340,117
法人税、住民税及び事業税	97,171	97,575
法人税等調整額	19,414	11,574
法人税等合計	116,586	109,149
四半期純利益	243,368	230,967

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	千円	6,655千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	79,881千円	84,869千円
のれんの償却額	3,649 "	1,999 "

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日定時株主総会	普通株式	280,714	70	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日定時株主総会	普通株式	280,714	70	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,680,274	428,793	261,963	196,769	2,567,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,680,274	428,793	261,963	196,769	2,567,801
セグメント利益	191,312	165,995	38,726	34,108	430,142

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	430,142
全社費用(注)	70,188
四半期財務諸表の経常利益	359,954

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,929,739	492,266	145,685	180,142	2,747,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,929,739	492,266	145,685	180,142	2,747,834
セグメント利益	167,182	189,541	27,736	27,005	411,466

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	411,466
全社費用(注)	71,484
四半期財務諸表の経常利益	339,982

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円69銭	57円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	243,368	230,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	243,368	230,967
普通株式の期中平均株式数(株)	4,010,200	4,010,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円52銭	57円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,158	11,847
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

アズマハウス株式会社
取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 高田佳和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦上卓也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズマハウス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アズマハウス株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。